

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124240	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営			
	施策	4	行政評価の活用			
目的	地方版総合戦略により実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の改訂を行う					
対象	花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
意図	計画的に事業が進捗し、PDCAサイクルが機能している					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催等 264千円 総合戦略により実施した施策・事業の効果検証、意見交換等を実施 ○移住・定住の推進を図るための住民異動状況分析 他県・県内他市町村との間での異動の特徴、市内の地区間での子育て世帯を中心とする異動状況についての分析を実施						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
市民協働の形態				事業協力・協定		
				委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	有識者会議開催回数	回	計画	2	2	
			実績	2	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
計画策定及び計画の進行管理を目的としているため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	総合戦略は自治体が策定し、効果の検証を行うものであり、妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	
	向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ガイドラインに準じた謝礼単価であること、また、必要最低限の人員での進行管理・改訂版の策定を行うことから、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目的とし、全市的な効果を期待する施策を実施することから適正である。
	受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合戦略の4つの基本目標の成果指標（KGI）の達成状況については、15項目中10項目で改善が見られた。また、まち・ひと・しごと創生有識者会議において、この達成状況等について検証し、次年度の事業構築に繋げた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	06	124240	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		464	264		△ 200
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	464	264		△ 200

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定	[平成 29 年度 ~ 平成 31 年度]
部重点施策における目標		
地方創生と人口減少への対策		
事業開始の背景・経緯		
平成26年12月27日に国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことにより、地方公共団体においても「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し推進することとしている。		
事業概要		
○花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催等 264千円 総合戦略により実施した施策・事業の効果検証、意見交換等を実施		
○移住・定住の推進を図るための住民異動状況分析 他県・県内他市町村との間での異動の特徴、市内の地区間での子育て世帯を中心とする異動状況についての分析を実施		
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）		
総合戦略に掲げた各施策の効果を客観的に検証するため、施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定しており、KPIの達成度による施策の検証と、改善する仕組み（PDCAサイクル）を構築することが重要である。		

担当部署 部名 総合政策部 課名 秘書政策課 担当係長 瀬川千香子 内線 211

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催等 264千円

6月27日開催
地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定のために設置した有識者会議において、総合戦略により実施した施策・事業の成果指標の達成状況について説明し、意見を交わした。

謝礼金 4,000円×7人=28,000円 (県南広域振興局を除く)
需用費(参考図書等) 62,939円
食糧費 100円×8人= 800円
旅費(説明会・研修会参加) 172,030円

※メンバー

- 市民(地域協議会、地域自治推進委員会) 4名
- 産業界(商工会議所、JA、工業クラブ、観光協会) 4名
- 行政機関(県南広域振興局) 1名
- 教育機関(富士大学、岩手県立大学、岩手県高等学校長会花巻支会) 3名
- 金融機関(岩手銀行、花巻信用金庫) 2名
- 労働団体(連合岩手花北地域協議会) 1名
- メディア(岩手日日) 1名

2 移住・定住の推進を図るための住民異動状況分析

岩手県立大学の協力を得て、他県・県内他市町村との間での異動の特徴(年齢層別、地域区分別)、市内の地区間での子育て世帯を中心とする異動状況についての分析を行った。